



管内経済情勢報告

～中国地方の経済情勢について～

平成31年1月
財務省 中国財務局

(平成31年1月30日公表)

【お問い合わせ先】

中国財務局経済調査課(藤吉、藤田)


電話 (082) 221-9221(代表)
(082) 223-3038(直通)

Fax (082) 221-3845

<http://chugoku.mof.go.jp/>

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、緩やかに回復している」









項目	前回（平成30年10月判断）	今回（平成31年1月判断）	前回比較
総括判断	平成30年7月豪雨の影響により回復のテンポが緩やかになっている	緩やかに回復している	

（注）平成31年1月判断は、前回平成30年10月判断以降、平成31年1月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、ドラッグストア販売やコンビニエンスストア販売などが前年を上回るなど回復しつつある。生産活動は、輸送機械や電気機械などが増加するなど緩やかに回復している。雇用情勢は着実に改善し、人手不足感が一段と広がっている。

【各項目の判断】

項目	前回（平成30年10月判断）	今回（平成31年1月判断）	前回比較
個人消費	回復しつつある	回復しつつある	
生産活動	豪雨の影響が薄まりつつあるものの、豪雨前の水準まで戻っていないなど、回復のテンポが緩やかになっている	緩やかに回復している	
雇用情勢	着実に改善しており、人手不足感が一段と広がっている	着実に改善しており、人手不足感が一段と広がっている	
設備投資	平成30年度は前年度を上回る見通し	平成30年度は前年度を上回る見込み	
企業収益	平成30年度は減益見通し	平成30年度は減益見込み	
企業の景況感	「下降」超幅は拡大	「上昇」超に転じる	
住宅建設	前年を上回る	前年を下回る	
輸出	前年を下回る	前年を上回る	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果や復旧需要に支えられ回復していくことが期待される。ただし、人手不足による企業活動への影響や通商問題の動向を含む海外経済等の不確実性などに注視していく必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「回復しつつある」

百貨店販売は、冬物衣料や食料品などが低調であり、前年を下回っている。ドラッグストア販売は食料品などが、コンビニエンスストア販売は惣菜などが好調であり、前年を上回っている。また、乗用車販売（新車登録・販売台数）は、普通車、小型車、軽乗用車ともに前年を上回っている。これらのことから、個人消費は、全体では回復しつつある。

（主なヒアリング結果）

- 高級腕時計、海外ブランド製品などの高額品や化粧品は引き続き好調であるが、平年と比べ気温が下がりきらず、コートなどの重衣料の動きが悪い。（百貨店）
- 暖かい日が続いたことで鍋用の食材などの売れ行きは鈍いが、共働き世帯の増加等から惣菜などの中食に対する需要は伸びている。（スーパー）
- 気温が高く推移したことなどから、カイロなどの冬物商品やハンドクリームなどの保湿ケア商品の動きは良くないが、化粧品は引き続き堅調で、生鮮食品を中心に食料品が好調である。（ドラッグストア）
- 店舗内で調理している惣菜や弁当が人気である。また、たばこは、増税に伴う駆け込み需要の反動で10月は売上が低調であったものの、11月以降は前年並みに戻っている。（コンビニエンスストア）
- 省エネ・高機能のエアコンが好調であり、省エネ・大容量タイプの冷蔵庫などの白物家電も堅調に推移している。また、値ごろ感の出た有機ELテレビが好調であり、4Kチューナ内蔵テレビの動きも良い。（家電量販店）
- 昨年モデルチェンジを行った軽乗用車は、新型車効果は若干薄れたものの、2台目として購入する人が多いこともあり、引き続き好調である。（自動車販売）

■ 生産活動 「緩やかに回復している」

輸送機械は、自動車が国内外の需要が堅調であることなどから、増加している。化学は、国内外の需要が堅調であるものの、定期修理の影響により減少している。電気機械は、海外向け自動車関連部品を中心に需要が堅調であることなどから、増加している。はん用・生産用・業務用機械は、自動車関連の工作機械が堅調であることなどから、増加している。鉄鋼は、自動車や建築向けの需要が堅調であるものの、一部設備の稼働停止の影響から、減少している。このように、生産活動は、全体では緩やかに回復している。

（主なヒアリング結果）

- 豪雨の影響により生産量を抑えて操業していたが、9月上旬に通常生産体制に戻っており、国内外のSUVの需要が堅調なこともあり、好調な生産が続いている。（自動車）
- 車載向け部品の受注は引き続き堅調に推移しており、フル生産が続いている。生産ラインのメンテナンスの時間をいかに短縮できるかが課題になるほど、生産余力は逼迫している。（電気機械）
- 足下で中国向けスマートフォン用の工作機械の受注は大きく減少しているものの、国内及び北米向け自動車部品用の工作機械の受注が非常に好調であることから、受注に対し生産が追い付いていない状況が続いている。（生産用機械）
- 豪雨によりサプライヤーが被災したため操業を一時的に休止していたが、休日を返上することで減少分の生産台数を挽回できた。足下では欧州向けの建設機械の受注増に対応するため、フル生産が続いている。（生産用機械）

■ 雇用情勢 「着実に改善しており、人手不足感が一段と広がっている」

有効求人倍率（平成30年9～11月）は1.92倍と、全国の1.63倍と比べ高水準で推移しているほか、新規求人数も増加している。また、完全失業率も低水準で推移するなど、雇用情勢は、着実に改善しており、人手不足感が一段と広がっている。

（主なヒアリング結果）

- 営業職が不足しているため、有料の求人広告なども利用して募集しているが、応募がない。（化学）
- 平成31年4月の新卒採用について、県のイベントや学校訪問などを活用し積極的に採用活動を行っていたが、大企業を希望する者が多く、予定していた人数を確保することができなかった。（生産用機械）
- 豪雨災害の復旧工事関連の依頼が増加しているが、技術者の数が不足しているため、全ての依頼に対応できない。技術者の募集をするも採用できないことから、依頼の一部は断っている。（技術サービス業）
- パートが慢性的に不足していたが、募集時の勤務条件について短時間勤務や業務を限定するなど工夫したところ、応募が増え、人員を確保することができた。（小売）

■ **設備投資 「平成 30 年度は前年度を上回る見込み」**（全産業）「法人企業景気予測調査」平成 30 年 10～12 月期

- 製造業では、鉄鋼、その他製造などで減少するものの、化学、情報通信機械などで増加することから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。
- 非製造業では、その他のサービスなどで減少するものの、小売、不動産などで増加することから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。

(主なヒアリング結果)

- 生産体制を強化するための投資を行う。(化学)
- 新規出店や店舗改装などの投資を行う。(小売)

■ **企業収益 「平成 30 年度は減益見込み」**（全産業）「法人企業景気予測調査」平成 30 年 10～12 月期

- 製造業では、情報通信機械、生産用機械などで増益となるものの、化学、自動車などで減益となることから、全体では減益見込みとなっている。
- 非製造業（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）では、運輸・郵便、医療・教育などで増益となるものの、小売、建設などで減益となることから、全体では減益見込みとなっている。

■ **企業の景況感 「『上昇』超に転じる」**（全産業）「法人企業景気予測調査」平成 30 年 10～12 月期

- 企業の景況判断BSIは、「上昇」超に転じている。なお、先行きは「下降」超に転じる見通しとなっている。

■ **住宅建設 「前年を下回る」**

- 新設住宅着工戸数でみると、持家、給与住宅が増加しているものの、貸家、分譲住宅が減少していることから、前年を下回っている。

■ **輸出 「前年を上回る」**

- 管内通関実績（円ベース）でみると、輸出は、自動車、電気機器などが増加していることから、前年を上回っている。地域別では、アジア、中東欧・ロシアなどで増加している。
 なお、輸入は、原油及び粗油、石油製品などが増加していることから、前年を上回っている。地域別では、中東、アジアなどで増加している。

3. 各都道府県の総括判断

	前回（平成 30 年 10 月判断）	今回（平成 31 年 1 月判断）	前回比較	総括判断の要点
鳥取県	一部に平成 30 年 7 月豪雨の影響を受けたものの、全体としては緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している		個人消費は一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある。生産活動は緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は着実に改善しており、人手不足感が継続している。
島根県	一部に平成 30 年 7 月豪雨の影響がみられたものの、全体としては持ち直している	持ち直している		個人消費は緩やかに持ち直しているほか、生産活動は総じてみれば回復しつつある。雇用情勢も改善しており、人手不足感が拡がっている。
岡山県	平成 30 年 7 月豪雨の影響を受けたものの、全体では緩やかに回復している	緩やかに回復している		個人消費は、総じて回復しつつある。生産活動は、回復しつつある。雇用情勢は、労働力需給が引き締まっている。
広島県	平成 30 年 7 月豪雨の影響により回復のテンポが緩やかになっている	緩やかに回復している		個人消費は回復しつつあり、生産活動は緩やかに回復している。雇用情勢は着実に改善し、人手不足感が一段と拡がっている。
山口県	一部に平成 30 年 7 月豪雨の影響がみられたものの、全体では回復しつつある	回復しつつある		個人消費は緩やかに持ち直しているほか、生産活動は回復しつつあり、雇用情勢は着実に改善し、人手不足感が引き続き強い状況にある。

管内経済情勢報告

(平成31年1月)

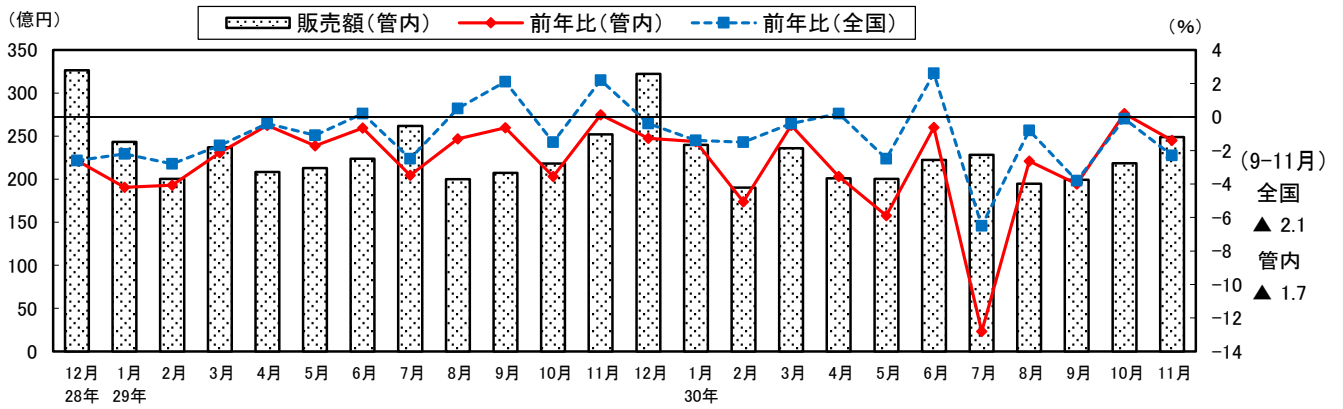
資料編

	目次	ページ
1.	個人消費	1
2.	生産活動	3
3.	雇用情勢	4
4.	設備投資	5
5.	企業収益	6
6.	企業の景況感	6
7.	住宅建設	6
8.	輸出	7

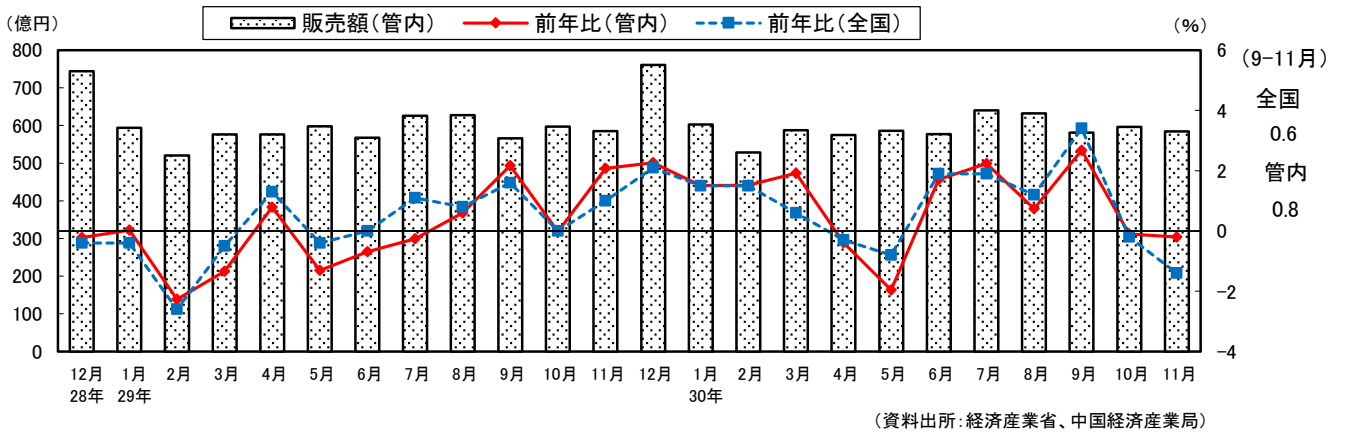
*上記の項目ごとに掲載しているグラフの枠外（右側）に記載している計数は、当該項目の状況を分析する上で参考とした前年比。（但し、生産活動は鉱工業生産指数及び前期比、雇用情勢は有効求人倍率を記入。）

1. 個人消費 回復しつつある

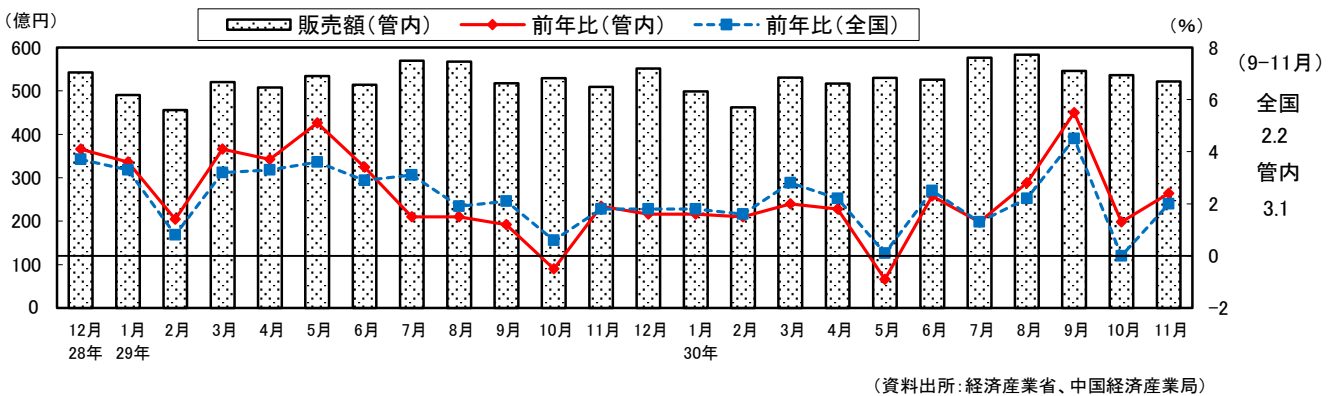
(1) 百貨店販売額(全店舗)



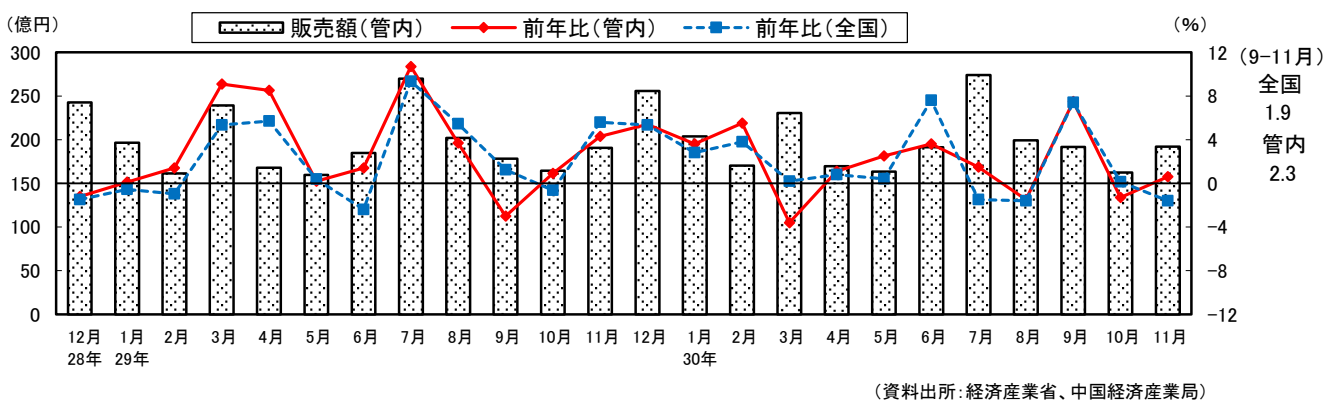
(2) スーパー販売額(全店舗)



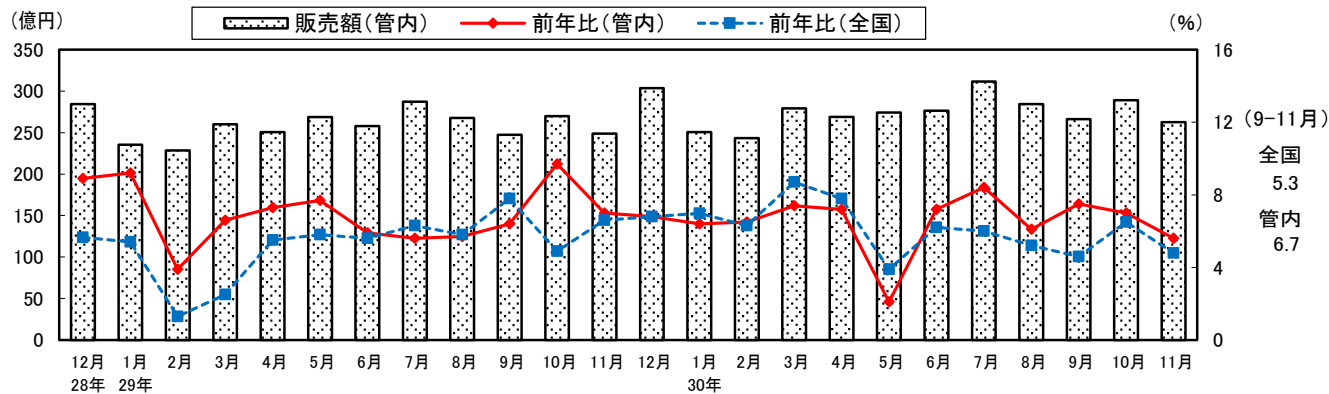
(3) コンビニエンスストア販売額(全店舗)



(4) 家電大型専門店販売額(全店舗)

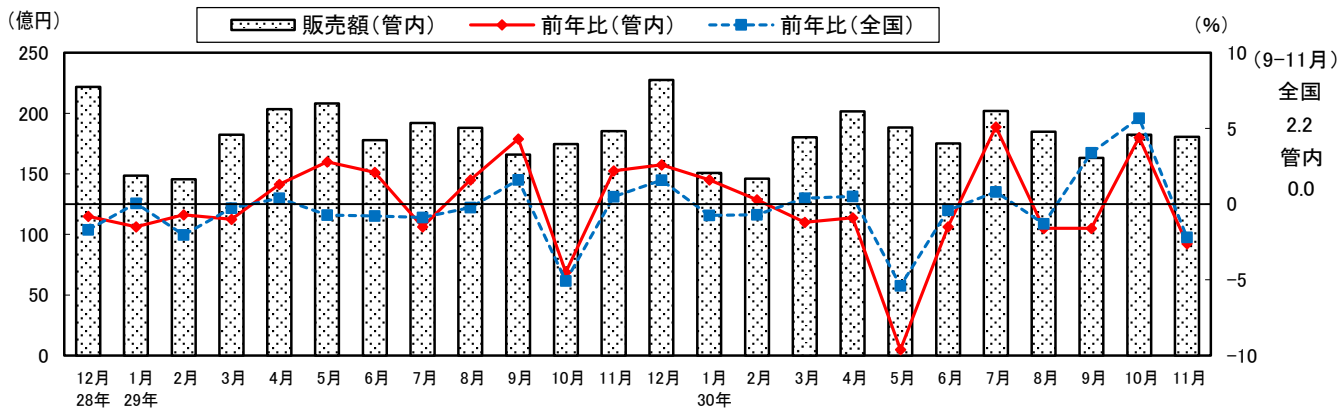


(5) ドラッグストア販売額(全店舗)



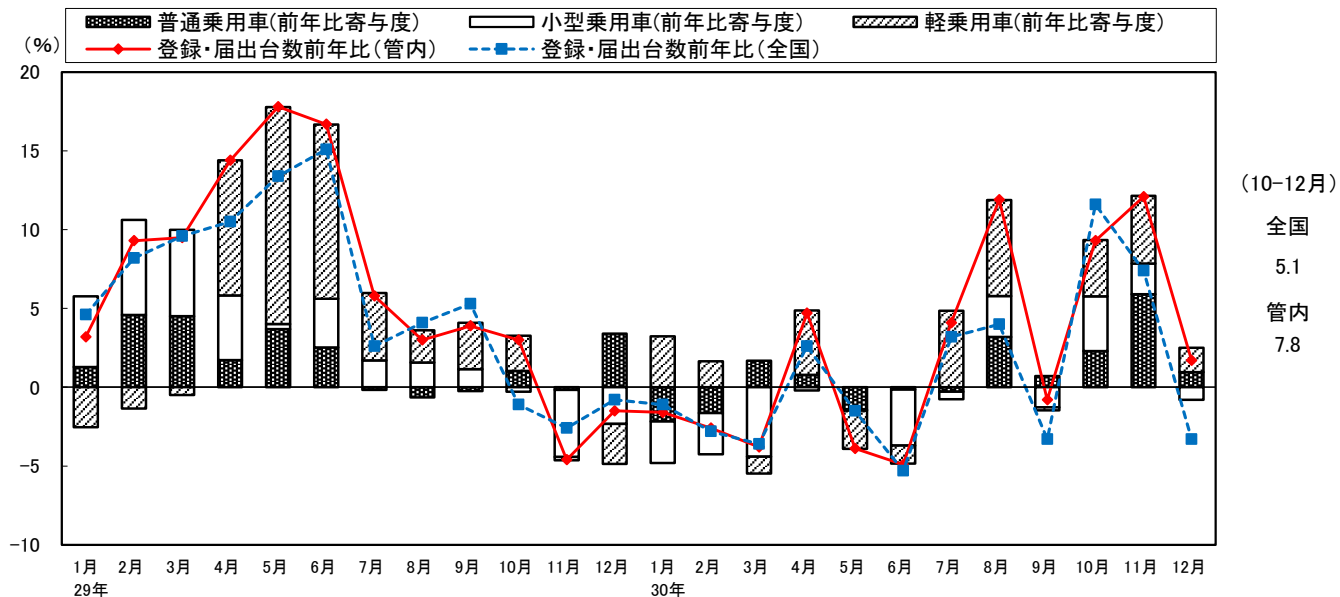
(資料出所: 経済産業省、中国経済産業局)

(6) ホームセンター販売額(全店舗)



(資料出所: 経済産業省、中国経済産業局)

(7) 乗用車販売(新車登録・届出台数)

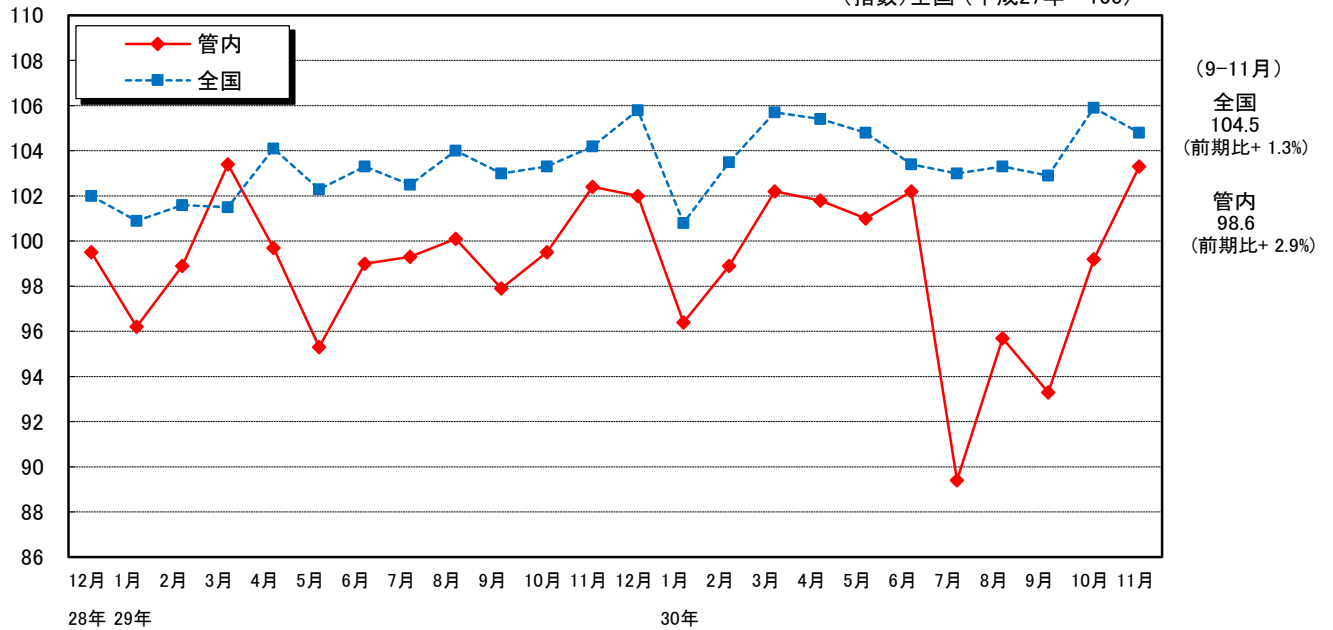


(資料出所: 中国運輸局)

2. 生産活動 緩やかに回復している

(1) 鉱工業生産指数(季節調整値)

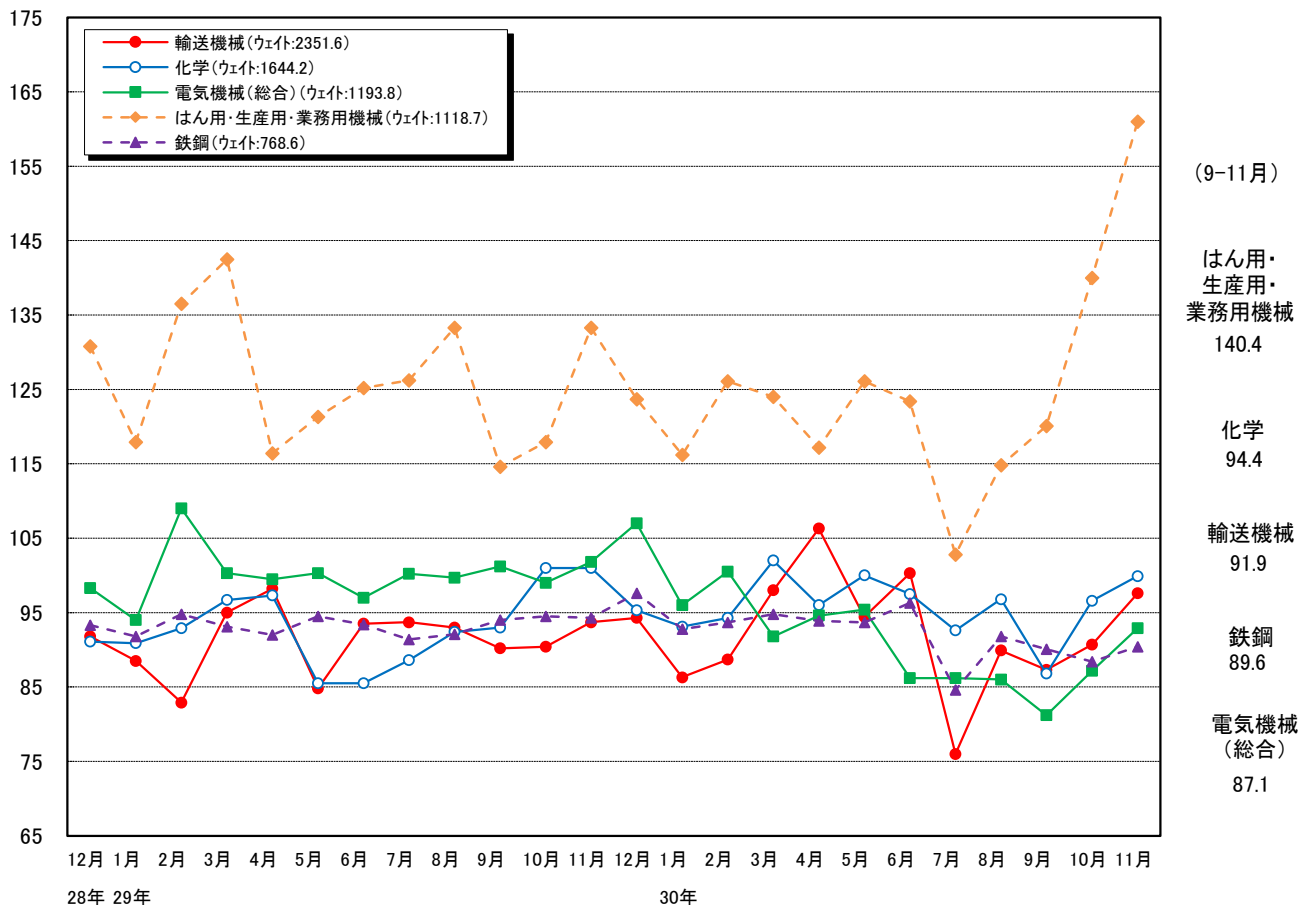
(指数)管内(平成22年=100)
(指数)全国(平成27年=100)



(資料出所: 経済産業省、中国経済産業局)

(2) 管内主要業種別生産指数(季節調整値)

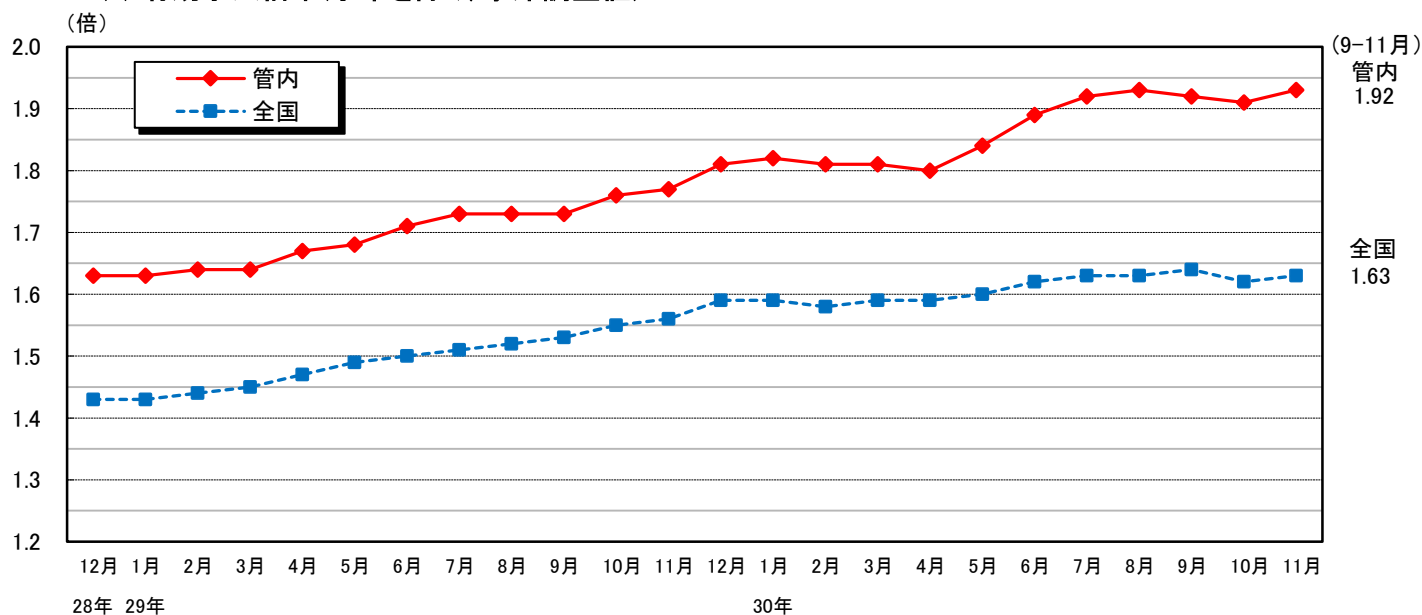
(指数)(平成22年=100)



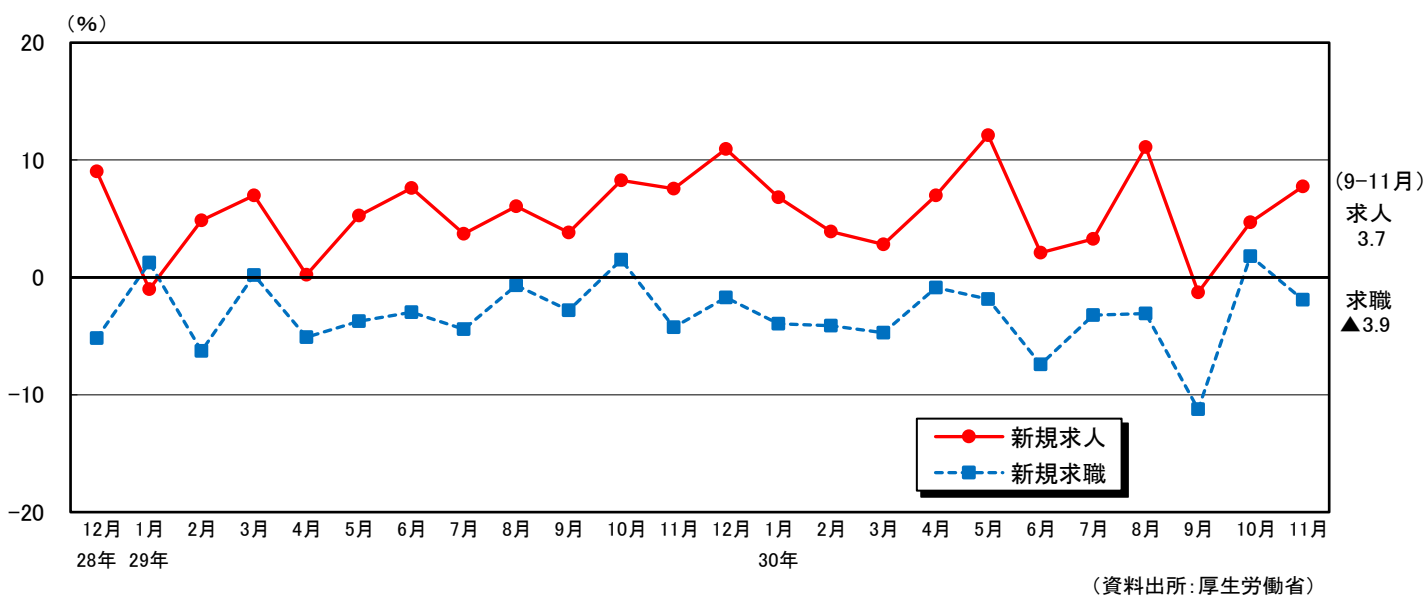
(資料出所: 中国経済産業局)

3. 雇用情勢 着実に改善しており、人手不足感が一段と広がっている

(1) 有効求人倍率(学卒を除く、季節調整値)



(2) 新規求人数・求職者数(学卒を除く、原数値)の前年比



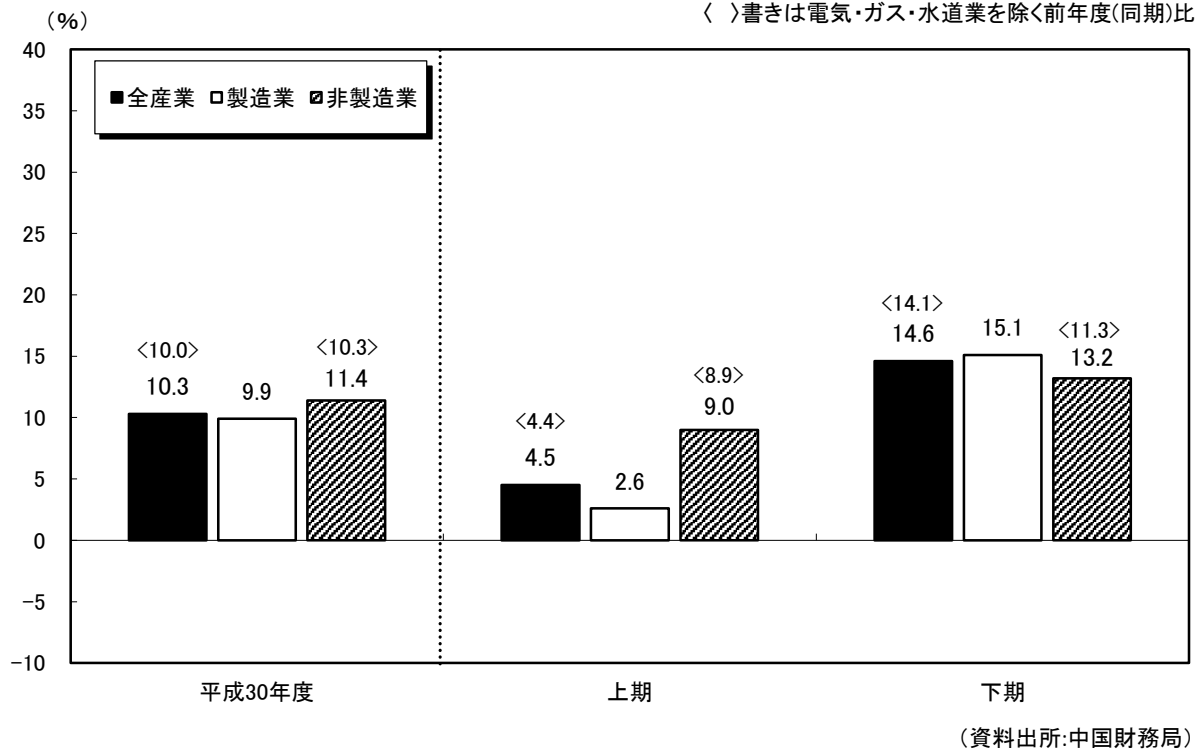
【参考】完全失業率(原数値)

区分	28年平均	29年平均	28.10~12	29.1~3	29.4~6	29.7~9	29.10~12	30.1~3	30.4~6	30.7~9
管内	2.8	2.5	2.3	2.5	2.7	2.6	2.3	2.1	2.3	2.4
全国	3.1	2.8	2.9	2.9	3.0	2.8	2.6	2.5	2.5	2.5

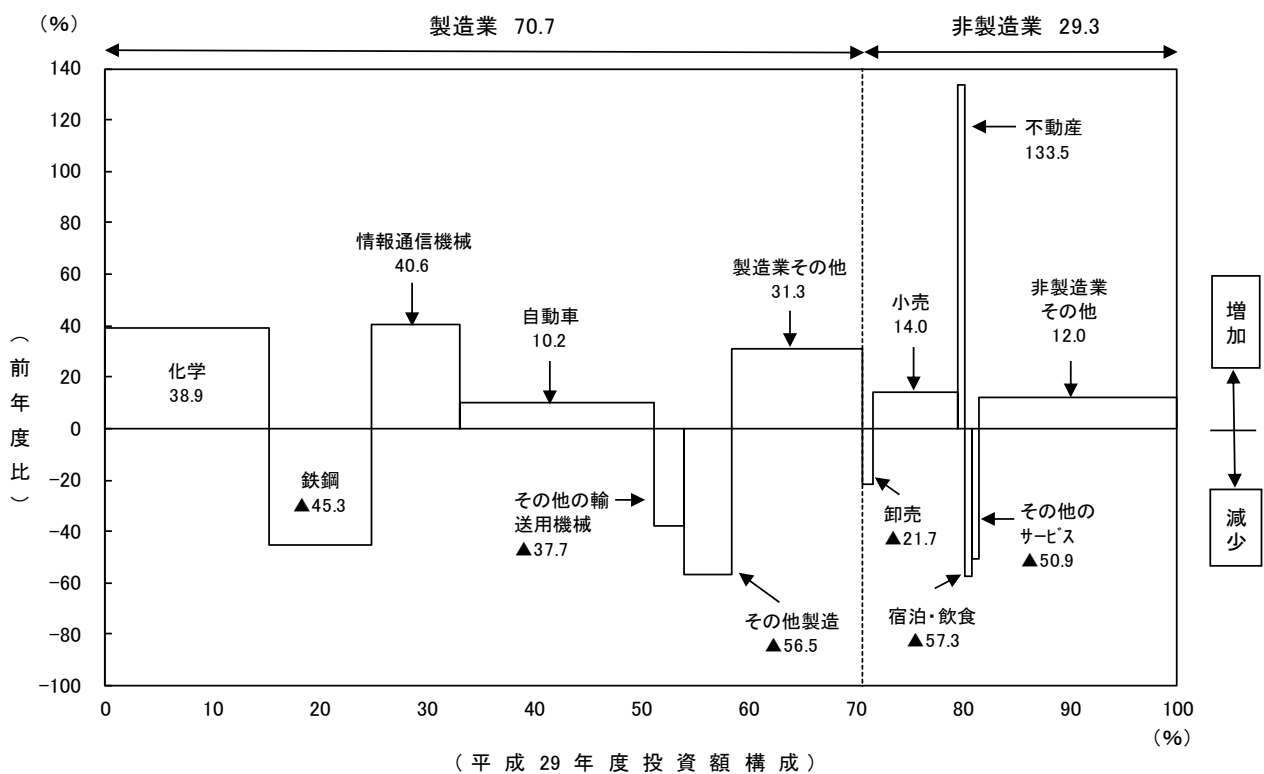
(資料出所:総務省)

4. 設備投資 平成30年度は前年度を上回る見込み

(1) 設備投資額(前年度(同期)比)

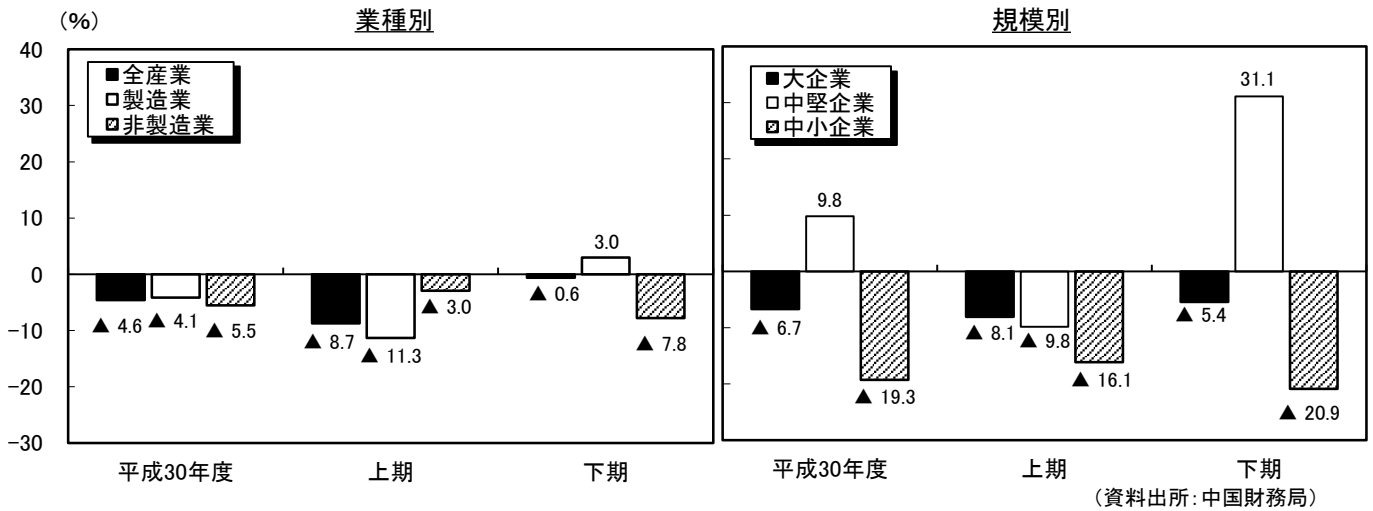


(2) 主要業種別(平成30年度)



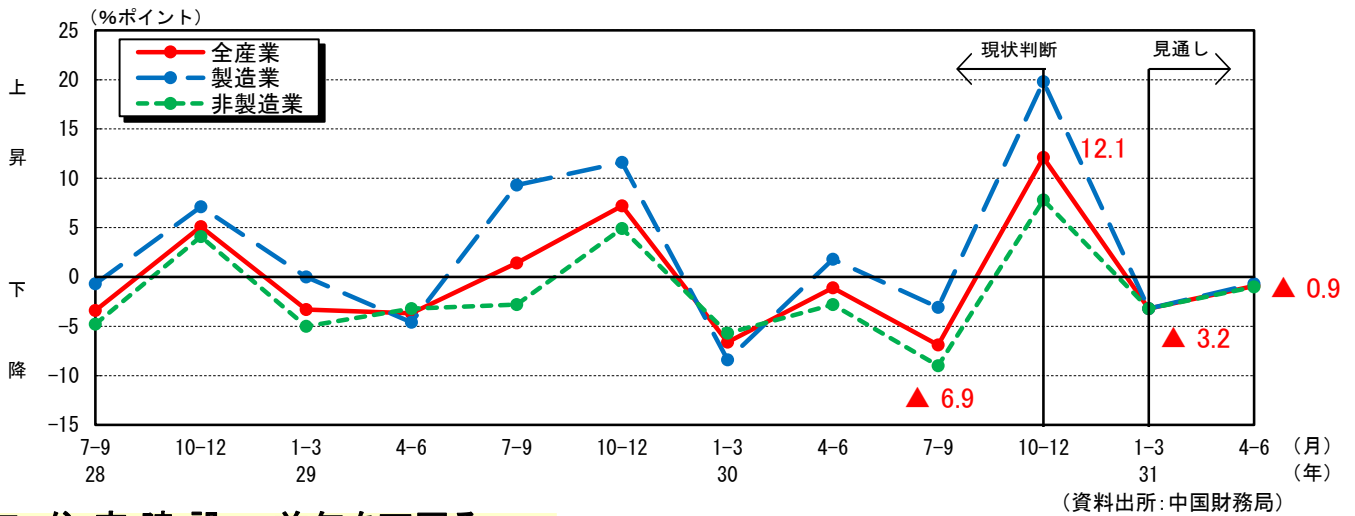
5. 企業収益 平成30年度は減益見込み

経常利益(電気・ガス・水道業、金融業、保険業を除く：前年度(同期)比)



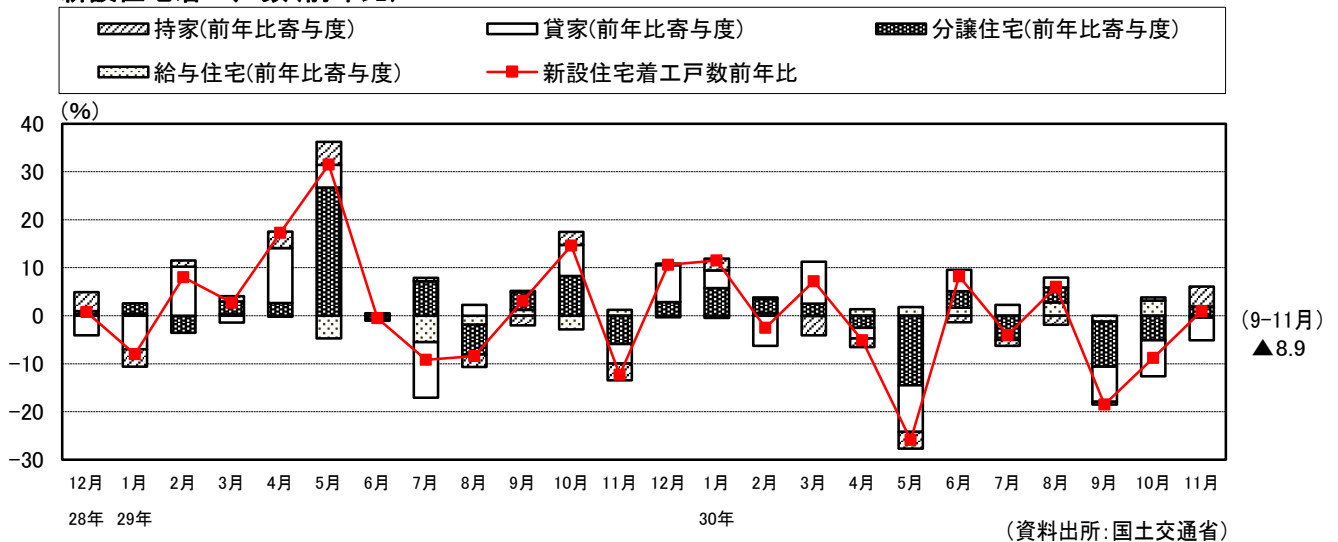
6. 企業の景況感 「上昇」超に転じる

景況判断BSIの推移(原数値)(BSI:前期比判断「上昇」-「下降」社数構成比)



7. 住宅建設 前年を下回る

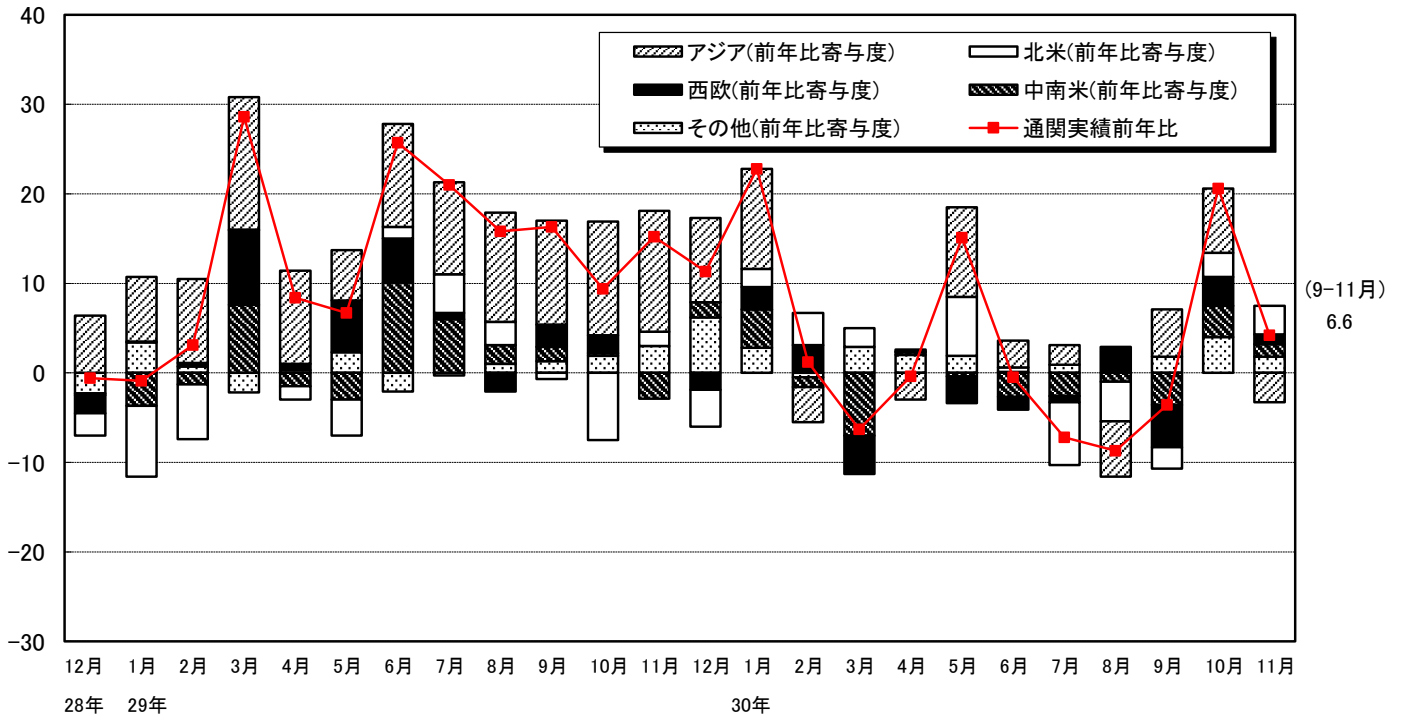
新設住宅着工戸数(前年比)



8. 輸出 前年を上回る

輸出(円ベース)

(%)

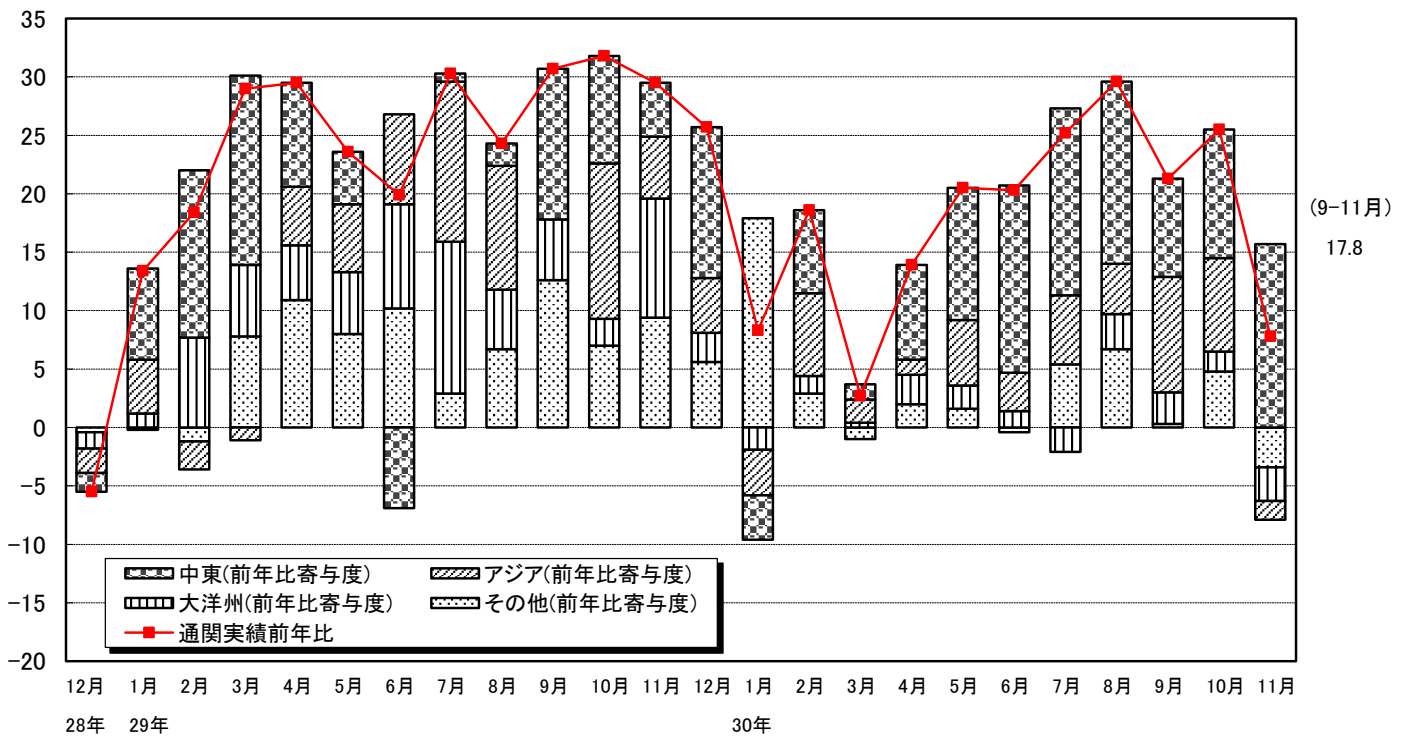


(資料出所: 神戸税関、門司税関)

<参考>

輸入(円ベース)

(%)



(資料出所: 神戸税関、門司税関)